

昨年 10 月から年金の受給額が引き下げられて、引き下げは 3 回に分けて実施され 2015 年 4 月からは特例として高い水準に据え置かれていた年金を本来の水準に戻す。

しかしこれは年金減額の第一歩に過ぎない、楽観的な経済前提に立った給付調整を実施してこなかったことで年金財源が以前にも増して悪化し、そのつけは将来年金を受給する若い世代にまわってくる。どこまで年金は減るのか… (ダイヤモンドより)

年金の抜本的改革が先送り続けられれば、これからは更に高齢者人口が増え、今まで 126 兆円あった積立金は 100 年かけて取り崩しながら給付する仕組みになっておりましたが、積立金運用利回り 4.1% に対する実態は 1% 前後でありますので、早ければ 2030 年には枯渇して大幅な給付カットとなって年金では老後の安定、安心な国民生活は出来なくなるのではとの懸念がささやかれております。週刊ダイヤモンド、エコノミストにも取り上げられておりますが、現実に私達の 1930 年代生まれの年金は 25 万円前後、1940 年台は 16 万円前後、60 年代は 13 万円前後と厚労省は試算しており、更には支給年齢を 70 歳以降からとの説もあります。

この一つの要因は政治が高齢者の投票率 70% 以上、若者の投票率 20%、全体の票の 50% を超える高齢者の反発を恐れて、抜本改革を先送りしてきたからであり、結果として累計 7 兆円余りの支払い超過額が続いてきたと言われております。

特に深刻な事は自営業者凡そ 2 千万人が加入する国民年金であります。厚生年金は 20% 以上減給付が見込まれておりますが、国民年金は 25% 以上の給付減が見込まれております。政府は年金制度の維持と言っておりますが、問題は制度が残っても皆さんが期待しているような老後は年金で安心して暮らしていけると言う給付額制度はこのままでは維持できないとの懸念が大きいのであります。

私がこの事を書きました大きな理由は、すでに韓国、中国に見られる様に、グローバル競争に勝つために、大企業中心の育成策を続けてきたために、国内に大きな格差が生まれ、リストラ、定年後は年金では暮らせない市民が大量に生まれて行き場を個人企業、シニア企業の乱立となっており、その数、韓国だけでも 43 万社と聞いてびっくりしましたが、日本でも先日新聞発表では 51.2 万社でありました。

まちを歩くと老いた経営者達が「俺の代だけは年金をもらって、細々と過ごせばいい」と言うなかば諦感された声を聞き、寂しい思いを致しましたが、年金をもらっても平均寿命はまだ 20 年余命が残っております。アベノミクスが大成功しても年金は増えないでしょう。もらう人が倍増するからであり、もう一度商売の初心に帰って足を運び、休日も返上する商人、お客様にもっと感謝が出来る商いが、今まちで繁昌している店を見ればわかります。大晦日の夜 11 時、八重原商店街は 90% の店が開いておりました。